

日本労働年鑑 第26集 1954年版
The Labour Year Book of Japan 1954

第二部 労働運動

第一編 労働争議

第一章 争議の大勢

第四節 争議の規模

争議の規模は近年になく大規模化した。この年一年間の争議の総参加人員数を総件数で割り、一件当りの平均参加人員を算出してみると第234表のごとくで、一件平均約三〇〇〇人に上り、五〇年の二倍に当たっている。

争議形態別に一件当りの平均参加人員数を月別にみると第235表のごとくである。同盟罷業についてみれば、二・一ストや三月闘争前後の平均一万人をこえた時期にはまだ及ばないが、四月には平均七〇〇〇人一〇月には八〇〇〇人をこえている。

次に争議を規模別に分類してその推移をみよう。参加人員数の大きさによって新規発生争議を六段階に分類して前年と比較してみると第236表の通りである。参加人員五〇人未満の小規模争議は、累年ひきつづき割合は低下しているが、まだ全体の四分の一を占め、一〇〇人未満では四割強である。一番多いのは一〇〇人以上、五〇〇人未満の争議で、これが全体の三分の一を占めている。歴年の傾向からみても、この規模の争議が大体わが国の規準になりつつあるといえるであろう。一〇〇〇人以上の大規模争議は、比率はあまり変わらないが、相当ふえている。参加人員からいうと、一〇〇〇人以上の大規模争議が総人員の九八%を占め、一〇〇人未満の争議は件数では四割強であるが、参加人員では一%にも満たない。

規模別にみた争議の月別推移は、第237・238表の通りであって、一〇〇〇人以上の大規模争議の発生が一〇件以下の月はなく、一〇件および二〇件以上の月がそれぞれ三、三〇件以上が二、四〇件以上の月が三、五〇件以上の月が一ある。一二月の一か月間に一〇〇〇人以上の参加人員を擁する大規模争議が五〇件以上発生したことは注目に値する。

日本労働年鑑 第26集 1954年版
発行 1953年11月20日
編著 法政大学大原社会問題研究所
発行所 時事通信社
* * * * 年 * * 月 * * 日公開開始